

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	389,635	21.4	46,789	46.0	49,473	48.4	45,938	24.1
2022年3月期	320,949	15.6	32,042	389.0	33,344	—	37,027	—

(注) 包括利益 2023年3月期 52,057百万円 (32.7%) 2022年3月期 39,224百万円 (709.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.07	207.13	14.7	9.8	12.0
2022年3月期	158.85	158.24	12.7	8.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △520百万円 2022年3月期 △2,778百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	501,566	331,347	66.0	1,498.75
2022年3月期	435,492	292,637	67.1	1,311.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 330,854百万円 2022年3月期 292,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	44,704	△2,351	△15,358	179,509
2022年3月期	39,607	△8,794	△35,970	152,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,168	25.2	3.1
2023年3月期	—	20.00	—	39.00	59.00	13,024	28.4	4.2
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00		25.9	

(注) 2023年3月期の期末配当は予定であり、2023年5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	433,000	11.1	55,000	17.5	58,000	17.2	40,000	△12.9	181.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	241,229,476株	2022年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	2023年3月期	20,476,041株	2022年3月期	43,307,930株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	220,790,158株	2022年3月期	233,091,569株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,853	△17.8	1,184	△83.1	2,514	△70.2	3,097	△68.9
2022年3月期	21,716	13.0	6,992	21.8	8,441	44.7	9,947	△1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	14.03		13.97					
2022年3月期	42.67		42.51					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	410,155	249,491	60.7	1,128.06
2022年3月期	388,517	259,560	66.8	1,163.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 249,022百万円 2022年3月期 259,384百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年4月28日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	320,949	389,635	68,685	21.4
営業利益	32,042	46,789	14,746	46.0
経常利益	33,344	49,473	16,129	48.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,027	45,938	8,911	24.1
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	158.85	208.07	49.22	31.0

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野におきまして、ゲームプラットフォームが拡大・多様化するとともに、ゲームコンテンツやサービスのデジタル化が進行しております。その結果として、パッケージ販売に加え、ダウンロード販売、F2P、サブスクリプションサービス等の登場・発展、及びグローバルでのコンテンツ・サービス提供機会の拡大による収益機会の多様化や、販売期間の長期化等、市場環境が大きく変化し続けております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界規模での消費行動変化の反動から、市場動向には落ち着きが見られたものの、依然としてグローバルでのゲーム市場の活性化や成長に対する期待が持続しています。アミューズメント機器市場につきましては、円安に起因した原材料の高騰の影響を受けながらも、プライズカテゴリーが好調に推移し、市場全体を牽引し、全体としては底堅く推移しました。

遊技機業界におきましては、パチンコ機については定番機種を中心に稼働する状況が続く一方で、パチスロ機については規制見直しを反映した6.5号機及びスマートパチスロの導入に伴い、稼働水準は上昇傾向にあります。部材調達面では引き続き注視が必要ですが、調達状況では改善傾向が見られました。

リゾート業界におきましては、国内においては、当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の実施による行動制限が行われなかったほか、観光需要喚起策としての全国旅行支援策も寄与し、旅行需要の回復幅は高い傾向が見られました。インバウンドについては、日本入国時における水際対策の緩和が進み、一部回復傾向が見られました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は389,635百万円（前期比21.4%増）、営業利益は46,789百万円（前期比46.0%増）、経常利益は49,473百万円（前期比48.4%増）、また、米国子会社における繰延税金資産の計上、繰越欠損金による課税所得の減少や、英国子会社における研究開発に関する税額控除により法人税等が減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は45,938百万円（前期比24.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	235,937	282,881	46,944	19.9
セグメント間売上高	553	311	—	—
売上高合計	236,491	283,192	46,701	19.7
経常利益	36,861	41,181	4,319	11.7

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて、新作タイトルとして『ソニックフロンティア』、『ペルソナ5 ザ・ロイヤル』リマスター版、『龍が如く 維新！ 極』等を販売し、販売本数は1,009万本（前期は877万本の販売）と好調に推移しました。他方、リピートタイトルの販売は市場動向の落ち着きにより軟調に推移し、販売本数は1,779万本（前期は1,843万本の販売）となりました。その結果として、フルゲームの販売本数は全体で2,789万本（前期は2,720万本の販売）となりました。F2Pにおいては、『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』、及び開発は株式会社セガ、パブリッシャーは株式会社バンダイナムコエンターテインメントが担う『ONE PIECE バウンティラッシュ』が牽引し、好調に推移いたしました。

アミューズメント機器分野におきましては、UFOキャッチャー®シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』を公開したほか、映像制作や配信に伴う収入等を計上し、玩具において『カメラもIN！マウスできせかえ！すみっぐらしパソコン プレミアムプラス デコ』等の新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は282,881百万円（前期比19.9%増）、経常利益は41,181百万円（前期比11.7%増）となりました。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	75,868	94,253	18,385	24.2
セグメント間売上高	349	575	—	—
売上高合計	76,218	94,828	18,610	24.4
経常利益	10,282	20,713	10,431	101.4

パチスロ機におきましては、『パチスロ甲鉄城のカバネリ』や『パチスロ幼女戦記』等の6.5号機が好調に推移し、94千台の販売（前期は77千台の販売）となりました。特に『パチスロ甲鉄城のカバネリ』については、2022年7月の発売後から高水準の稼働を維持しており、複数回にわたって追加販売を実施したことから、期初計画を大幅に上回る販売台数となりました。パチンコ機におきましては、主力シリーズ機『P真・北斗無双 第4章』等の販売を行い、103千台の販売（前期は97千台の販売）となりました。なお、2024年3月期発売タイトルについて、一部台数を2023年3月期中に先行納品しており、当該台数につきましては2023年3月期に計上しております。

以上の結果、売上高は94,253百万円（前期比24.2%増）、経常利益は20,713百万円（前期比101.4%増）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	8,663	11,540	2,877	33.2
セグメント間売上高	143	79	—	—
売上高合計	8,806	11,619	2,813	31.9
経常利益	△6,738	△3,217	3,520	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、政府や独自の観光需要喚起策が寄与したことや、個人客を中心に各種施策やCRM強化に取り組んだことにより、当グループとなって以来、最高の売上高と初の黒字化を達成いたしました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、2022年6月以降は渡航制限の緩和に伴いカジノ売上の回復が徐々に見られ、2022年10月以降の日本人VIP客のドロップ額（チップ購入額）については新型コロナウイルス感染症拡大前を超える水準での急速な回復が見られました。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は11,540百万円（前期比33.2%増）、経常損失は3,217百万円（前期は経常損失6,738百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66,073百万円増加し、501,566百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ66,073百万円増加いたしました。これは、現金及び預金、売上債権及び棚卸資産がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは、製作出資等に伴う出資金が減少した一方で、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,363百万円増加し、170,218百万円となりました。これは、仕入債務や契約負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ38,710百万円増加し、331,347百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ45,480百万円減少いたしました。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、仕入債務や契約負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ36.7ポイント低下し294.1%となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27,049百万円増加し、179,509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産が22,481百万円増加し、売上債権が13,493百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を47,069百万円計上したこと、減価償却費を10,669百万円計上したこと及び契約負債が15,545百万円増加したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは44,704百万円の収入（前連結会計年度は39,607百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合からの分配により3,510百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により4,944百万円、無形固定資産の取得により5,875百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2,351百万円の支出（前連結会計年度は8,794百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により10,000百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により10,191百万円、配当金の支払により8,865百万円、自己株式の取得により4,987百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは15,358百万円の支出（前連結会計年度は35,970百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当グループは、「感動体験を創造し続ける～社会をもっと元気に、カラフルに。～」をグループミッションに掲げ、持続可能な社会の実現と企業価値向上の実現に取り組んでおります。2021年4月より、中期計画（2022年3月期～2024年3月期）をスタートしております。資本効率重視の経営へシフトし、持続可能な社会の実現と企業価値向上を実現すべくサステナビリティを意識した経営を目指しております。また、エンタテインメントコンテンツ事業におけるコンシューマ分野を今後の最重要成長領域と位置付け、世界的なゲーム市場の拡大が想定される中、グローバルでの収益拡大を図るべく、積極的な投資を進めております。

<長期ビジョン>

Be a Game Changer ～革新者たれ～

<中期計画 3ヵ年ビジョン>

Beyond the Status Quo ～現状を打破し、サステナブルな企業へ～

<経営方針・KPI>

資本効率重視の経営へシフトし、ROE向上を実現してまいります。中期計画の最終年度となる2024年3月期における経営指標として、経常利益450億円、ROE10%超を掲げておりましたが、中期計画2年目の2023年3月期において前倒しで達成いたしました。2024年3月期の経常利益については580億円を計画しており、中期計画の最終年度目標を大幅に上方修正しております。

<成長投資の考え方>

2022年3月期～2026年3月期までの5年間においては、成長分野であるコンシューマ分野に1,000億円、ゲーミング領域に1,000億円、その他に500億円、合計2,500億円の成長投資を振り向けることとしており、事業成長の実現と業績を反映した水準での株主還元の両立を図ってまいります。

各事業の取り組みについては以下のとおりです。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

長期目標

SEGA Sammy

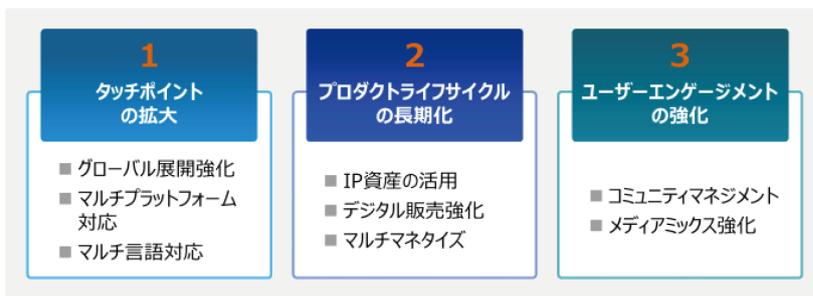
グローバルリーディングコンテンツプロバイダーへ



中期計画：既存IPのグローバルブランド化

SEGA Sammy

「主力IP」をグローバルブランドとして成長させる



長期目標「グローバルリーディング コンテンツプロバイダー」を目指し、コンシューマ分野を中心に経営資源を投下しております。中期計画においては「既存IPのグローバルブランド化」を重点戦略とし、主力IPを中心に、タッチポイントの拡大、プロダクトライフサイクルの長期化、ユーザーエンゲージメントの強化を通じて、グローバルにゲームを中心とした、コンテンツ・サービスを提供してまいります。

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて、主力IP作品であるソニックシリーズから新作『ソニックオ리지ンズ・プラス』を発売するとともに、2023年3月期に発売した『ソニックフロンティア』について追加コンテンツのダウンロード配信等を行うことでリピート販売を強化し、本IPの拡大に注力してまいります。また、『龍が如く7外伝 名を消した男』、『サンバDEアミーゴ：パーティーセントラル』、『ENDLESS™ Dungeon』をはじめとする複数の新作タイトルの投入を予定するとともに、前連結会計年度に発売した新作タイトルのリピート販売も増加する見込みです。その結果として、2024年3月期におきましては、販売本数は3,448万本（前期比658万本増）を計画しております。また、新たなジャンルとして開発を進めている新作『HYENAS』の発売も予定しております。F2Pにおいては、『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』や、『PS2 ニュージェネシス』、及び開発は株式会社セガ、パブリッシャーは株式会社バンダイナムコエンターテインメントが担う『ONE PIECE バウンティラッシュ』による安定的な収益貢献を見込んでおります。

アミューズメント機器分野におきましては、UF0キャッチャー®シリーズやプライズ景品等の販売を行うほか、新作の発売を予定しております。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において劇場版『名探偵コナン 黒鉄の魚影』等の新作映画の配分収入や、各種映像配信等を展開するほか、玩具分野においては新製品・定番製品の販売を予定しております。

なお、コンシューマ分野のフルゲームでの新作タイトルの増加等に伴い、開発費の償却やマーケティング費用の増加を見込んでおります。

《遊技機事業》

長期目標



「稼働・設置・販売」 シェア三冠王 安定収益体質の構築



中期計画：ヒットの創出



中期計画：事業効率の向上



遊技機事業におきましては、長期目標として「稼働・設置・販売シェア三冠王」及び「安定収益体質の構築」を目指してまいります。中期計画においてはラインナップの見直し等による「ヒットの創出」、及び開発効率の向上等による「事業効率の向上」を重点戦略としております。

特にパチスロ機を中心に市場環境が好転している中で、当グループにつきましても好評を博している6.5号機に加え、2023年4月より導入が開始されている『スマスロ北斗の拳』を皮切りに、スマートパチスロについても積極的に投入してまいります。また、パチンコ機につきましても、主力シリーズ機を中心に投入してまいります。以上のことから、2024年3月期におきましては、パチスロ機146千台（前期比52千台増）、パチンコ機93千台（前期比10千台減）の販売と、パチスロ機が牽引する形で販売台数が増加することを見込んでおります。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内の『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、引き続き個人客の集客強化に取り組むことに加え、スポーツ合宿やMICEの再開等による団体客の回復を見込んでおります。海外の『パラダイスシティ』においては、日韓就航便の完全回復及び中韓往来便の段階的な回復に伴い、カジノ売上については引き続き好調な日本人VIP客が牽引することに加えて、中国人VIP客の緩やかな回復を見込んでいることから、持分法取込においては利益貢献を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期の売上高は433,000百万円（前期比11.1%増）、営業利益は55,000百万円（前期比17.5%増）、経常利益は58,000百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40,000百万円（前期比12.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元につきましては、事業成長に向けた投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、総還元性向50%以上を基本方針としております。配当に関しては、安定的な配当を実現するための指標としてDOE（株主資本配当率）3%以上を配当方針に据え、過去の配当実績も考慮しながら具体的な配当額を決定いたします。また、自己株式の取得についても株主還元的手段として、業績動向並びに株式市場の動向等を勘案しつつ、機動的に判断してまいります。

2023年3月期の剰余金の配当につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、1株当たり59円（うち中間配当金20円）といたしました。

2024年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、DOE 3%相当となる1株当たり47円（うち中間配当金23円）といたしますが、期末の株主還元につきましては、2024年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って株主還元額を算出し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,459	179,509
受取手形、売掛金及び契約資産	38,952	53,370
商品及び製品	9,336	18,503
仕掛品	42,145	50,689
原材料及び貯蔵品	16,044	20,269
未収還付法人税等	11,814	15,620
その他	17,360	16,205
貸倒引当金	△323	△304
流動資産合計	287,789	353,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,578	77,630
減価償却累計額	△47,823	△49,664
建物及び構築物（純額）	28,755	27,966
機械装置及び運搬具	8,836	8,505
減価償却累計額	△7,518	△7,190
機械装置及び運搬具（純額）	1,318	1,314
アミューズメント施設機器	7,049	7,232
減価償却累計額	△6,347	△6,632
アミューズメント施設機器（純額）	701	599
土地	18,522	18,581
建設仮勘定	657	534
その他	46,755	49,343
減価償却累計額	△36,352	△37,857
その他（純額）	10,403	11,485
有形固定資産合計	60,358	60,482
無形固定資産		
のれん	3,460	2,592
その他	9,722	10,654
無形固定資産合計	13,183	13,247
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	39,538
長期貸付金	428	247
敷金及び保証金	7,164	6,924
退職給付に係る資産	2,984	5,362
繰延税金資産	13,446	16,499
その他	9,826	5,785
貸倒引当金	△387	△383
投資その他の資産合計	74,161	73,973
固定資産合計	147,703	147,703
資産合計	435,492	501,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,455	30,556
短期借入金	10,000	17,000
未払費用	20,360	19,865
未払法人税等	2,069	4,776
契約負債	10,257	25,852
賞与引当金	8,383	9,689
役員賞与引当金	1,189	1,187
ポイント引当金	115	187
資産除去債務	199	—
その他	9,954	11,216
流動負債合計	86,986	120,332
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,000	25,000
リース債務	4,013	5,352
退職給付に係る負債	4,395	3,877
繰延税金負債	469	754
資産除去債務	2,560	2,607
解体費用引当金	420	420
その他	2,009	1,874
固定負債合計	55,869	49,886
負債合計	142,855	170,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,689	72,213
利益剰余金	224,684	261,840
自己株式	△77,886	△37,251
株主資本合計	294,440	326,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,270	2,626
繰延ヘッジ損益	△33	382
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	41	3,730
退職給付に係る調整累計額	△3,199	△1,531
その他の包括利益累計額合計	△2,028	4,099
新株予約権	176	468
非支配株主持分	49	24
純資産合計	292,637	331,347
負債純資産合計	435,492	501,566

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	320,949	389,635
売上原価	193,081	231,568
売上総利益	127,868	158,067
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,402	24,136
販売手数料	707	187
給料及び手当	15,821	17,881
賞与引当金繰入額	3,882	4,593
役員賞与引当金繰入額	1,161	1,134
退職給付費用	1,127	1,242
研究開発費	20,941	23,047
貸倒引当金繰入額	4	6
その他	34,778	39,047
販売費及び一般管理費合計	95,825	111,278
営業利益	32,042	46,789
営業外収益		
受取利息	112	433
受取配当金	498	516
投資事業組合運用益	3,052	1,929
為替差益	1,337	1,354
その他	906	734
営業外収益合計	5,907	4,968
営業外費用		
支払利息	301	321
持分法による投資損失	2,778	520
支払手数料	102	146
投資事業組合運用損	479	563
固定資産除却損	469	285
その他	474	446
営業外費用合計	4,606	2,284
経常利益	33,344	49,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,988	3
投資有価証券売却益	2,516	—
関係会社株式売却益	698	—
その他	71	—
特別利益合計	5,273	3
特別損失		
固定資産売却損	50	0
減損損失	430	446
投資有価証券評価損	0	81
新型コロナウイルス感染症による損失	113	—
事業再編損	—	1,783
その他	101	96
特別損失合計	696	2,408
税金等調整前当期純利益	37,921	47,069
法人税、住民税及び事業税	1,989	4,137
法人税等調整額	△1,086	△3,000
法人税等合計	903	1,136
当期純利益	37,018	45,932
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	37,027	45,938
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	345
繰延ヘッジ損益	△14	—
為替換算調整勘定	3,526	2,873
退職給付に係る調整額	△2,844	1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	1,203	1,227
その他の包括利益合計	2,206	6,124
包括利益	39,224	52,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,230	52,066
非支配株主に係る包括利益	△5	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,048	200,551	△53,561	294,991	1,930	△725
会計方針の変更による累積的影響額			△2,067		△2,067		
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,953	118,048	198,484	△53,561	292,924	1,930	△725
当期変動額							
剰余金の配当			△9,411		△9,411		
親会社株主に帰属する当期純利益			37,027		37,027		
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—		
自己株式の取得				△25,036	△25,036		
自己株式の処分		△90		711	621		
自己株式の消却					—		
連結範囲の変動			△1,317		△1,317		
持分法の適用範囲の変動		△186	△97		△284		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△82			△82		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						340	692
当期変動額合計	—	△358	26,200	△24,325	1,515	340	692
当期末残高	29,953	117,689	224,684	△77,886	294,440	2,270	△33

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	△3,867	△459	△4,231	—	496	291,256
会計方針の変更による累積的影響額				—			△2,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,109	△3,867	△459	△4,231	—	496	289,189
当期変動額							
剰余金の配当							△9,411
親会社株主に帰属する当期純利益							37,027
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△25,036
自己株式の処分							621
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△1,317
持分法の適用範囲の変動							△284
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,909	△2,739	2,203	176	△447	1,932
当期変動額合計	—	3,909	△2,739	2,203	176	△447	3,448
当期末残高	△1,109	41	△3,199	△2,028	176	49	292,637

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,689	224,684	△77,886	294,440	2,270	△33
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,953	117,689	224,684	△77,886	294,440	2,270	△33
当期変動額							
剰余金の配当			△8,873		△8,873		
親会社株主に帰属する当期純利益			45,938		45,938		
連結子会社の決算期変更に伴う増減			90		90		
自己株式の取得				△4,987	△4,987		
自己株式の処分		31		142	174		
自己株式の消却		△45,480		45,480	—		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の変動					—		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△27			△27		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						356	415
当期変動額合計	—	△45,475	37,155	40,635	32,315	356	415
当期末残高	29,953	72,213	261,840	△37,251	326,755	2,626	382

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	41	△3,199	△2,028	176	49	292,637
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,109	41	△3,199	△2,028	176	49	292,637
当期変動額							
剰余金の配当							△8,873
親会社株主に帰属する当期純利益							45,938
連結子会社の決算期変更に伴う増減							90
自己株式の取得							△4,987
自己株式の処分							174
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,688	1,667	6,128	292	△25	6,395
当期変動額合計	—	3,688	1,667	6,128	292	△25	38,710
当期末残高	△1,109	3,730	△1,531	4,099	468	24	331,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,921	47,069
減価償却費	11,406	10,669
減損損失	430	446
固定資産売却損益 (△は益)	△1,937	△4
固定資産除却損	469	285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,489	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	81
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,573	△1,365
のれん償却額	2,311	2,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	437	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	△170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	1,223
受取利息及び受取配当金	△610	△950
支払利息	301	321
為替差損益 (△は益)	△1,112	1,152
持分法による投資損益 (△は益)	2,778	520
売上債権の増減額 (△は増加)	338	△13,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,354	△22,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,495	5,908
契約負債の増減額 (△は減少)	10,201	15,545
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,589	△76
その他	△4,240	1,806
小計	43,138	48,611
利息及び配当金の受取額	664	987
利息の支払額	△300	△291
特別退職金の支払額	△2,236	—
法人税等の支払額	△5,078	△6,743
法人税等の還付額	3,419	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,607	44,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の償還による収入	20,717	—
信託受益権の取得による支出	△1,309	—
信託受益権の売却による収入	1,167	382
有形固定資産の取得による支出	△5,983	△4,944
有形固定資産の売却による収入	2,141	7
無形固定資産の取得による支出	△4,569	△5,875
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△196	△669
投資有価証券の売却による収入	2,565	1
投資事業組合への出資による支出	△821	△1,226
投資事業組合からの分配による収入	2,596	3,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	212	—
関係会社株式の取得による支出	△4,903	△155
貸付けによる支出	△769	△1,907
貸付金の回収による収入	2,381	2,586
金銭の信託の払戻による収入	—	1,200
敷金の差入による支出	△238	△26
敷金の回収による収入	514	767
その他	△2,300	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,794	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,191
自己株式の取得による支出	△25,036	△4,987
子会社の自己株式の取得による支出	△98	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△9,410	△8,865
非支配株主への配当金の支払額	△93	—
その他	△1,331	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,970	△15,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,029	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,128	27,156
現金及び現金同等物の期首残高	154,540	152,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△107
現金及び現金同等物の期末残高	152,459	179,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年5月24日付で25,000,000株を消却いたしました。

この結果、当連結会計年度において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,480百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(米国会計基準Topic842)の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度の期首より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「契約負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた20,211百万円は、「契約負債」10,257百万円、「その他」9,954百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「契約負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,960百万円は、「契約負債の増減額」10,201百万円、「その他」△4,240百万円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
エンタテインメントコンテンツ事業	フルゲームやF2Pなどのコンシューマゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメント コンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,937	75,868	8,663	320,469	480	320,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	349	143	1,046	△1,046	—
計	236,491	76,218	8,806	321,515	△565	320,949
セグメント利益又は損失(△)	36,861	10,282	△6,738	40,405	△7,061	33,344
セグメント資産	191,320	56,738	31,701	279,760	155,732	435,492
その他の項目						
減価償却費	6,247	3,566	683	10,497	908	11,406
受取利息	34	239	0	274	△162	112
支払利息	83	77	30	191	109	301
持分法投資利益又は損失(△)	1,028	291	△4,116	△2,795	17	△2,778
持分法適用会社への投資額	30	659	18,542	19,232	813	20,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,365	4,114	434	11,914	1,130	13,045

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△7,061百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,145百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額155,732百万円には、セグメント間取引消去△19,256百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産174,988百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 受取利息の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去△327百万円及び提出会社における受取利息164百万円が含まれております。
- 5 支払利息の調整額109百万円には、セグメント間取引消去△327百万円及び提出会社における支払利息436百万円が含まれております。
- 6 持分法投資利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法による投資損益であります。
- 7 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 8 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 9 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメン トコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	282,881	94,253	11,540	388,675	960	389,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	575	79	965	△965	—
計	283,192	94,828	11,619	389,640	△5	389,635
セグメント利益又は損失(△)	41,181	20,713	△3,217	58,676	△9,202	49,473
セグメント資産	221,756	73,372	31,474	326,603	174,963	501,566
その他の項目						
減価償却費	5,766	3,227	628	9,622	1,047	10,669
受取利息	224	257	0	483	△49	433
支払利息	105	90	29	225	96	321
持分法投資利益又は損失(△)	1,069	303	△1,893	△520	—	△520
持分法適用会社への投資額	39	668	17,867	18,575	—	18,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,986	4,266	1,258	11,511	384	11,896

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額960百万円は、報告セグメントに帰属しない事業に係る売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△9,202百万円には、報告セグメントに帰属しない事業に係る損失△497百万円、セグメント間取引消去198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,904百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額174,963百万円には、セグメント間取引消去△17,551百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産192,514百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去△483百万円及び提出会社における受取利息433百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額96百万円には、セグメント間取引消去△483百万円及び提出会社における支払利息579百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,311円72銭	1,498円75銭
1株当たり当期純利益	158円85銭	208円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158円24銭	207円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,637	331,347
純資産の部から控除する金額(百万円)	225	492
（うち新株予約権(百万円)）	176	468
（うち非支配株主持分(百万円)）	49	24
普通株式に係る純資産額(百万円)	292,411	330,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	222,921	220,753

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,027	45,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	37,027	45,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,091	220,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	909	999
（うち新株予約権(千株)）	909	999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

(Rovio Entertainment Oyjの株式取得に向けた公開買付けについて)

当社及び当社の連結子会社である株式会社セガ（以下、セガ）は、2023年4月17日開催の取締役会において、フィンランドに本社を置くモバイルゲーム企業であるRovio Entertainment Oyj（以下、Rovio社）に対して、セガの連結子会社であるSEGA Europe Limitedを通じて、株式公開買付け（フィンランド法に基づく公開買付け、以下、本公開買付け）を実施することにより、Rovio社を買収することを決議し、当社とRovio社は本公開買付けに関わる最終合意書を締結いたしました。

1 本公開買付けの目的

① 当社におけるコンシューマ事業の位置付け

当社は現在、2024年3月期までの中期計画において、エンタテインメントコンテンツ事業のコンシューマ分野を成長分野と位置付け、既存IPのグローバルブランド化による収益基盤の増強、マルチプラットフォーム展開やメディアミックスによるユーザーエンゲージメントの強化等の取り組みを進めています。

また、2026年3月期までに総額2,500億円程度を成長投資として充当することを検討しており、その中でもコンシューマ分野においては開発リソースの強化や新たなエコシステムに対する投資を実施することを検討してきました。

② 買収に至った背景

グローバルゲーム市場は2022年から2026年にかけて年平均成長率3.5%で拡大し、2026年には2,633億ドルに到達することが予測されています。グローバルゲーム市場の中でも、モバイルゲーム市場は年平均成長率5.0%で成長し、2026年のグローバルゲーム市場全体に占める割合は56%に到達、2022年時点の53%から拡大することが期待されています（出典：IDG Report（2022年10月））。

このように急速に成長するモバイルゲームを含むグローバルゲーム市場において当社のプレゼンスを高めるには、継続的なゲーム開発体制と運営力の強化が必要不可欠と判断し、買収を進めることを決断しました。

今回グローバルでモバイルゲームを展開するRovio社を買収することによって、Rovio社の有する運営型モバイルゲームの開発能力及び運営ノウハウを獲得し、セガの既存IPのモバイルゲーム化・マルチプラットフォーム対応を促進することで、セガのゲームポートフォリオを強化し、グローバル展開をこれまで以上に加速します。

③ 買収の狙い

Rovio社は、モバイルゲームの企画、開発、パブリッシングをグローバルに展開するモバイルファーストのゲーム会社であり、同社のモバイルゲームは累計50億ダウンロードに至ります。Rovio社はグローバルブランド「Angry Birds」で広く知られており、同ブランドは2009年にローンチされ大ヒットしたモバイルゲームに始まり、ゲーム以外にもブランドライセンス事業を通じてアニメやキャラクターグッズ等の幅広いジャンルのエンタテインメントとして展開されております。

セガは、Rovio社の有する運営型モバイルゲームの開発能力及び運営力や強力なグローバルIPを獲得し、セガの既存の事業基盤とのシナジーを創出することでグローバルゲーム市場における成長を加速、ひいては企業価値向上を実現します。

2 本公開買付けの概要

① 公開買付者

SEGA Europe Limited

② 公開買付けの対象会社

(1) 名称	Rovio Entertainment Oyj
(2) 所在地	Keilaranta 7 02150, Espoo, Uusimaa Finland
(3) 代表者の役職・氏名	CEO・Alexandre Pelletier-Normand
(4) 事業内容	スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信 Angry Birds IPのライセンス事業
(5) 資本金	0.7百万ユーロ（2022年12月末日現在）

③ 公開買付け期間（予定）

2023年5月8日前後に開始され、2023年7月3日前後に終了

公開買付けに関するオファードキュメント（公開買付届出書）がフィンランド証券監督当局であるFinland Supervisory Authorityに承認され次第、本公開買付けを開始する予定です。

④ 公開買付け価格

1株当たり9.25ユーロ

本公開買付け価格は、2023年1月19日時点の終値に対して63.1%、1月19日までの3ヵ月間の取引日における同社株式の売買加重平均株価に対して55.2%、Rovio社の公開買付公表日前日である2023年4月14日時点の終値に対して19.0%、4月14日までの3ヶ月間の取引日における同社株式の売買高加重平均株価に対して17.5%のプレミアムを付与した価格になります。

⑤ 公開買付けに要する資金

総額7.06億ユーロ（約1,036.8億円）

公開買付け資金には、手元現金を充当する予定です。

（ただし、当社の資本政策上の観点から、公開買付の実行に影響のない形で、借入を実施する可能性があります。）

⑥ 下限応募株式数

Rovio社の発行済株式総数及び議決権比率の90%超（完全希薄化後）の応募を、当社により撤回可能である本公開買付けの成立の前提条件としています。

3 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況（注）

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	76,179,063株、742,300ストックオプション (2023年4月17日現在) (議決権の数：76,179,063個)
(3) 取得価額	Rovio社の株式：約7.06億ユーロ（約1,036.8億円） アドバイザー費用等：約9百万ユーロ（約13億円）
(4) 異動後の所有株式数 (予定)	76,179,063株、742,300ストックオプション (議決権の数：76,179,063個) (議決権所有割合：100%)

(注) 取得価額には発行済株式及びストックオプションを含みます。

上記の異動後の所有株式数は、当社が本公開買付けによりRovio社のストックオプション行使後の全発行済株式を買い付けることができた場合の数値です。フィンランドの会社法に基づき、当社はRovio社の発行済株式総数及び議決権比率の90%超を取得した場合には、Rovio社の完全子会社化の手続きを実行する予定です。

(自己株式の取得について)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得の理由

当グループは、2026年3月期までの中期財務戦略において、資本効率重視の経営による企業価値の最大化を目指しており、積極的な成長投資を進める一方で、適切に株主還元することとしております。この度、株主還元に関する基本方針（DOE 3%以上、又は総還元性向50%以上のいずれか高い方を採用）に基づき、自己株式の取得を含めた株主還元を検討した結果、自己株式を取得するものであります。

2 自己株式の取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.62%)
株式の取得価額の総額	100億円（上限）
取得期間	2023年5月1日から2023年9月29日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付